

企業局所管事業の概要

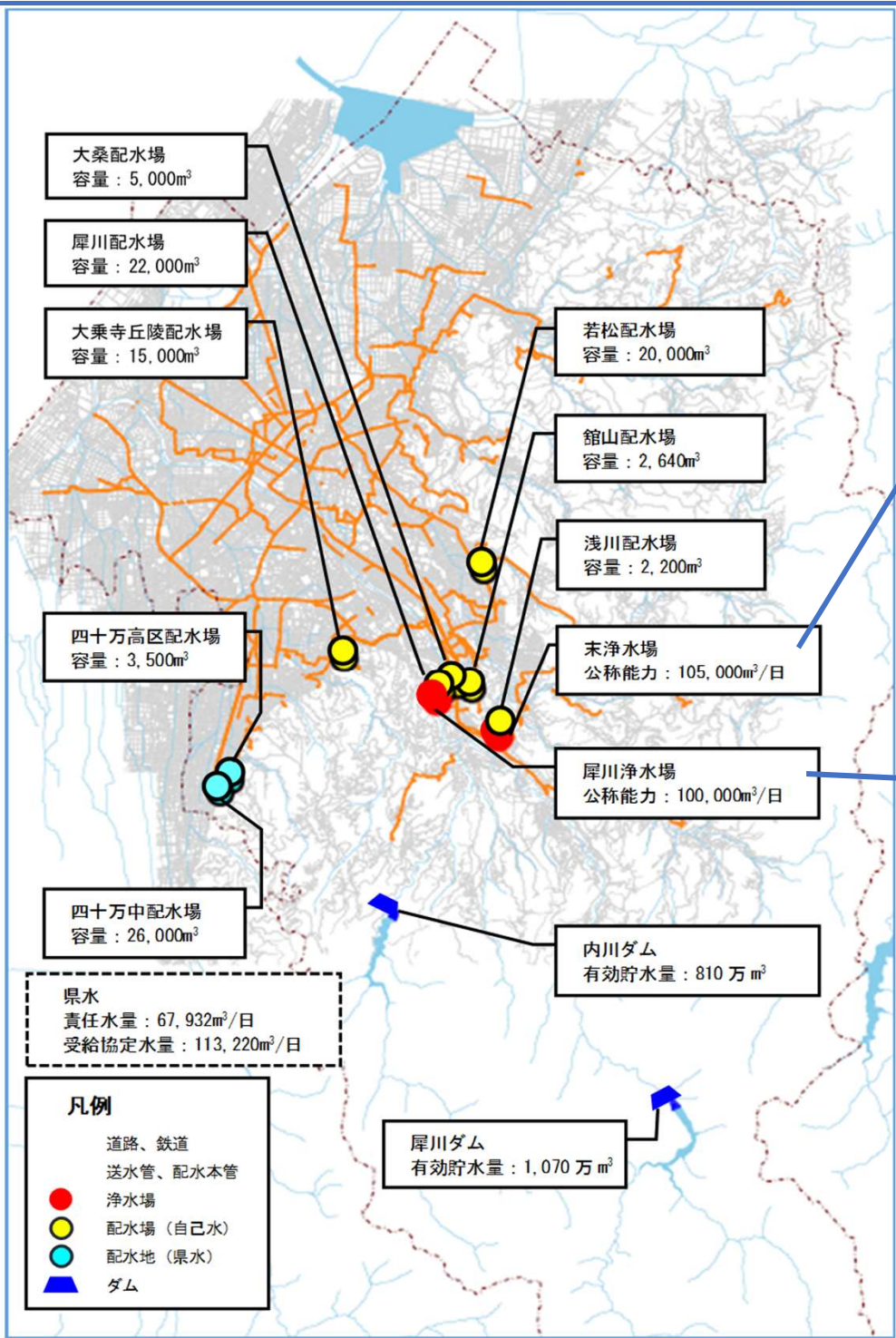
①水道事業



事業の沿革

年 月	内 容
昭和 3. 3	水道認可
昭和 5. 9	金沢市水道使用条例公布
昭和 5.12	通水開始
昭和 7. 3	末浄水場（緩速系）完成
昭和40. 8	上水道使用量初めて 1 日10万m ³ を超す
昭和41. 5	犀川ダム完成式
昭和46. 2	末浄水場（急速系）完成
昭和48. 7	犀川浄水場第一系列完成
	上水道使用量初めて 1 日20万m ³ を超す
昭和49. 6	内川ダム完工式
昭和55. 7	四十万中配水場で通水式（県水受水開始）
平成22. 2	末浄水場園地が国の「名勝」に指定

主要施設の設置状況



項目	施設数	項目	延長
浄水場	2施設	基幹管路	228.8km
基幹配水池	8施設	配水支管	2325.7km

※基幹管路＝導水管＋送水管＋配水本管

水道事業の概要①

業務実績（令和5年度）

行政区域内人口（A）	455,179人
給水人口（B）	453,606人
普及率（B/A）	99.7%
年間配水量（C）	52,407,387m ³
一日最大配水量	177,275m ³ /日
一日平均配水量（C/366日）	143,190m ³ /日

水源

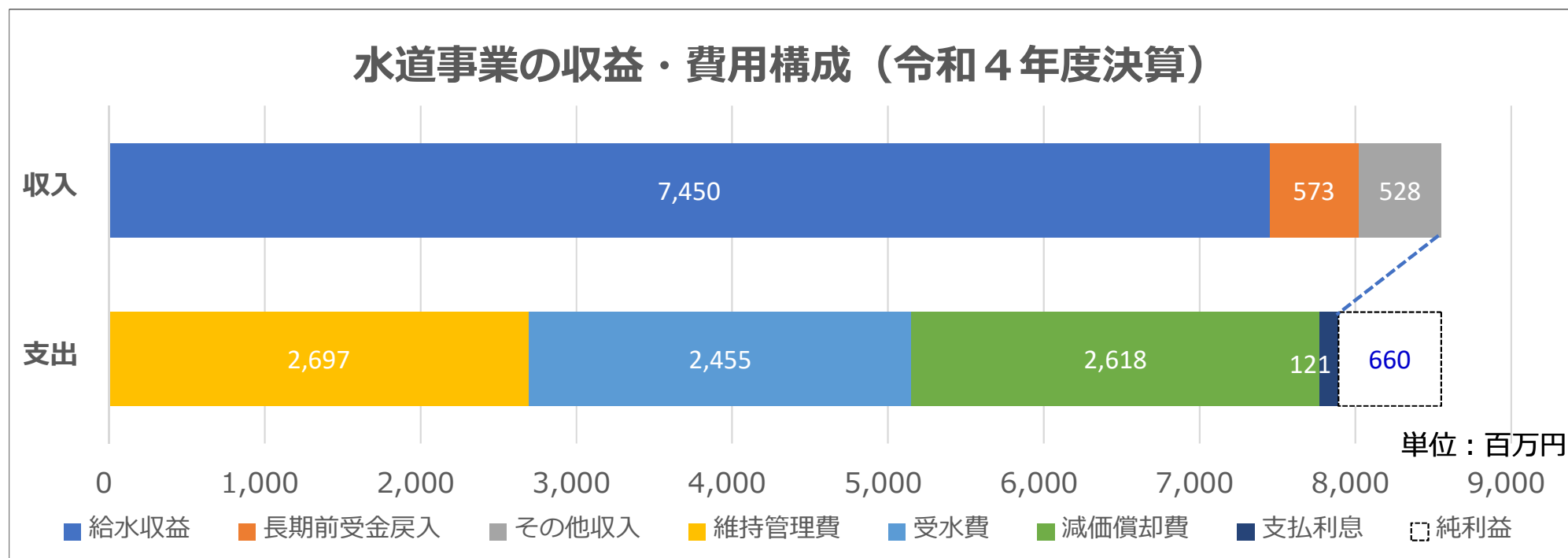
金沢市の水道水は、犀川ダム及び内川ダムからの表流水を原水とした自己水と、石川県用水供給事業から浄水を受水した県水で成り立っている。

配水量実績（令和5年度）

区分		最大配水量・受水量	配水量	施設利用率	割合
自己水	末浄水場	105,000m ³ /日	14,257千m ³	37.1%	27.2%
	犀川浄水場	100,000m ³ /日	13,557千m ³	37.0%	25.9%
県水		113,220m ³ /日	24,593千m ³	59.3%	46.9%
合 計		318,220m ³ /日	52,407千m ³	45.0%	100%

水道事業の概要②

財務状況



料金水準

令和6年4月1日現在

水道料金 月額	区分	平均月額	備考
2,497円	石川県内	3,613円	19市町中、4番目に低い
	中核市	3,202円	62中核市中、9番目に低い

※口径：20mm、月使用量20m³

類似都市との経営指標比較

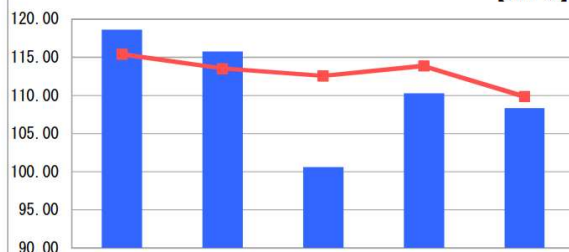
経営比較分析表（抜粋）

当該値：金沢市

平均値：類似都市(給水人口30万人以上(県・政令市除く))の平均

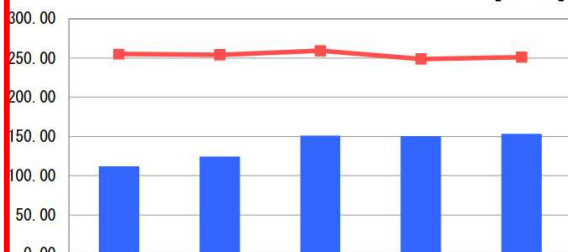
①経常収支比率(%)

【108.70】



④企業債残高対給水収益比率(%)

【268.07】



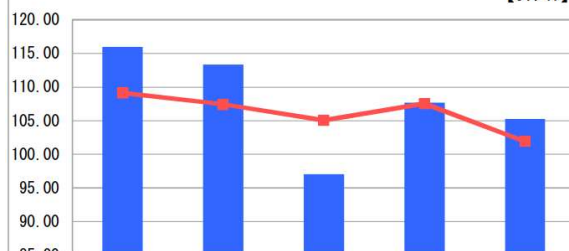
④企業債残高対給水収益比率

自己資金の活用により企業債の発行額を抑制し、残高の低減に努めている。

$$\text{企業債残高対給水収益比率} = \text{企業債残価合計} / \text{給水収益}$$

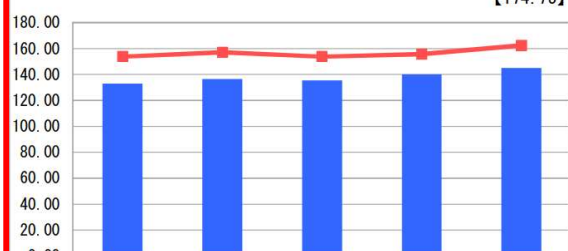
⑤料金回収率(%)

【97.47】



⑥給水原価(円)

【174.75】



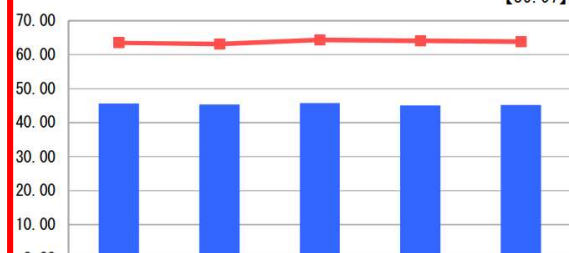
⑥給水原価

維持管理費の増により、毎年増加傾向ではあるが、経営効率化により、原価の低減に努めている。

$$\text{給水原価} = \text{経常費用} / \text{年間総有収水量}$$

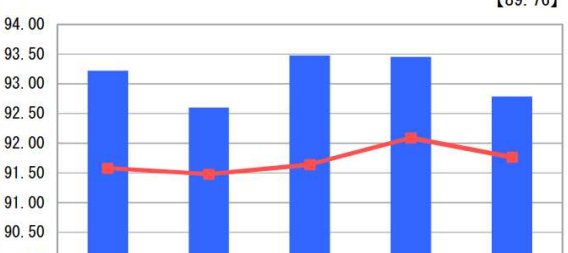
⑦施設利用率(%)

【59.97】



⑧有収率(%)

【89.76】



⑦施設利用率

責任水量制により一定量の県水を受水していることから、施設能力に余裕が生じている。

$$\text{施設利用率} = \text{1日平均配水量} / \text{1日配水能力}$$

②下水道事業



事業の沿革

年 月	内 容
昭和36. 6	公共下水道事業計画策定
昭和43. 10	金沢市公共下水道条例を制定
昭和44. 4	公共下水道事業供用開始
	城北水質管理センター供用開始
昭和55. 7	西部水質管理センター供用開始
平成 5. 4	農村下水道施設の維持管理を開始
平成 6. 10	臨海水質管理センター供用開始
平成 6. 12	犀川左岸浄化センター供用開始 (金沢市、野々市市)
平成13. 4	下水道部と企業局の統合 (地方公営企業法の全部適用)
平成13. 4	湯涌水質管理ステーション供用開始
平成30. 4	農村下水道事業が農林水産局から企業局へ移管

主要施設の設置状況（公共下水道事業）

下水道事業計画図

処 理 区 名	事業計画面積(ha)
浅野処理区	2,936
西部処理区	2,272
臨海処理区	2,499
犀川左岸処理区	1,255
湯涌処理区	25
計	8,987



臨海水質管理センター
(臨海処理区)



城北水質管理センター
(浅野処理区)

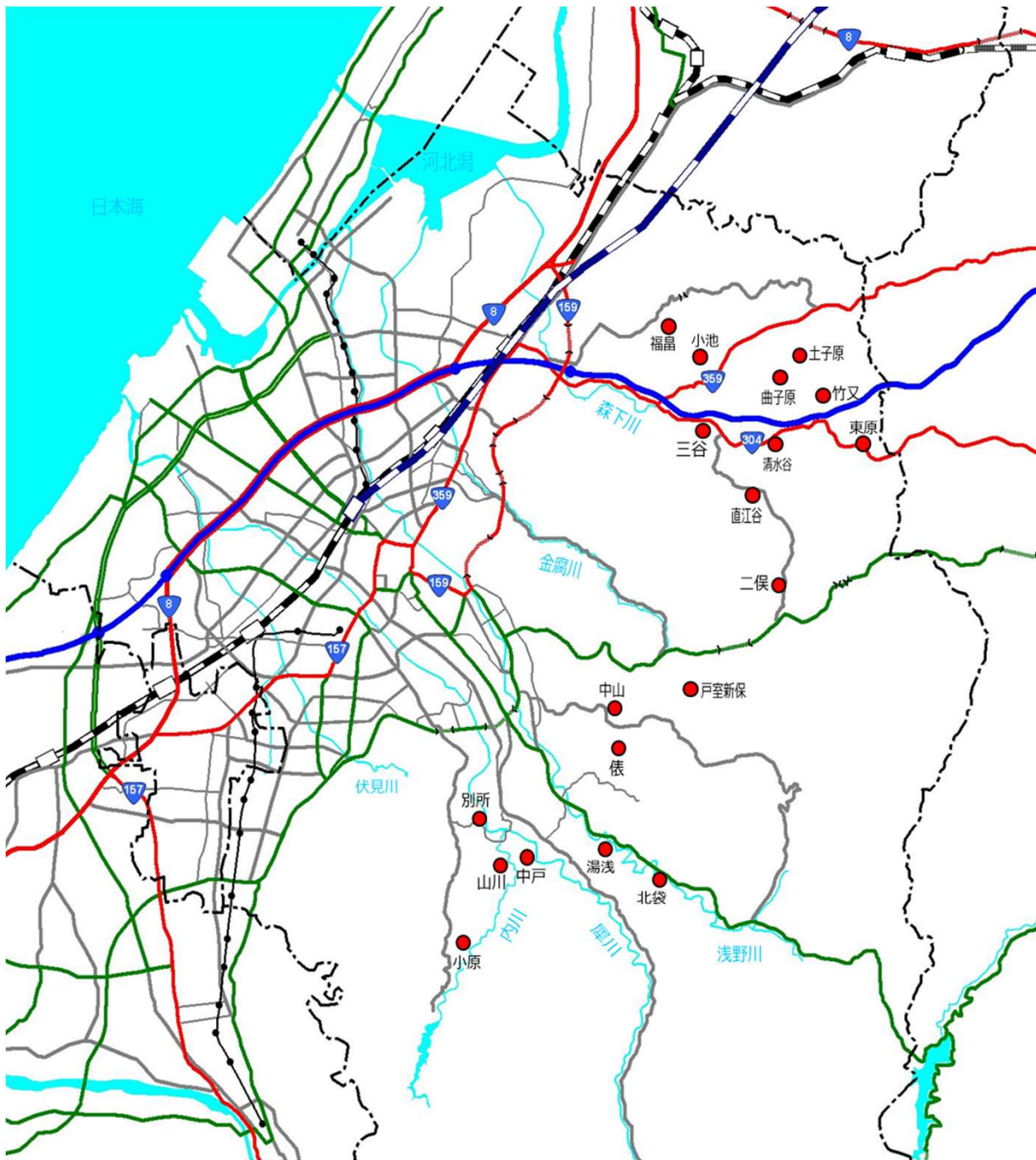


西部水質管理センター（西部処理区）



湯涌水質管理ステーション
(湯涌処理区)

主要施設の設置状況（農村下水道事業）



直江谷地区農村下水処理施設



東原地区農村下水道処理施設

下水道事業の概要①

金沢市の下水道事業

金沢市の下水道事業は

- ①公共下水道事業（公共下水道、特定環境保全公共下水道）
 - ②農村下水道事業（農業集落排水施設、小規模集合排水処理施設）
- で汚水（及び雨水）を処理している。

業務実績（R5年度実績）

公共下水道事業

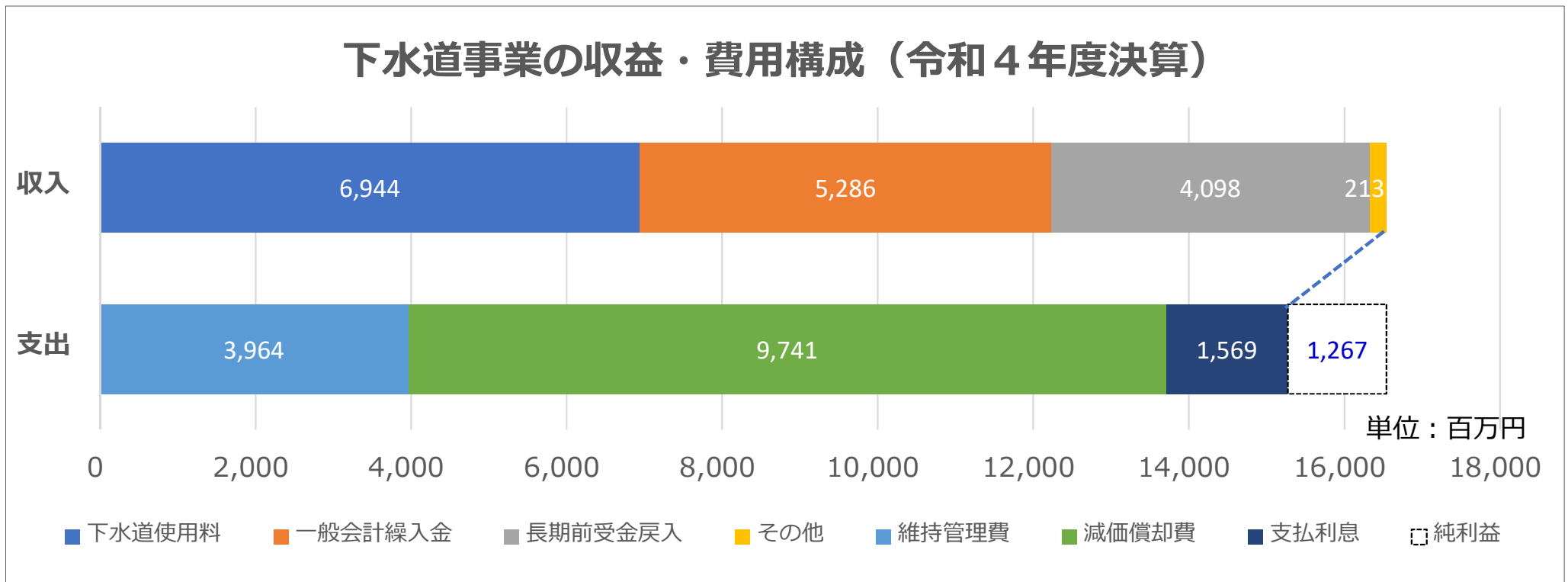
処理人口（A）	434,966人
排水区域面積	8,956ha
人口普及率（A/総人口）	98.2%
水洗化戸数	151,189戸
水洗化率	97.9%
総処理水量	67,023,737m ³
一日平均処理水量	183,126m ³

農村下水道事業

処理人口（A）	2,873人
排水区域面積	215ha

下水道事業の概要②

財務状況



料金水準

令和6年4月1日現在

下水道使用料 月額	区分	平均月額	備考
2,651円	石川県内	3,106円	19市町中、5番目に低い
	中核市	2,637円	62中核市中、32番目に低い

※月使用量：20m³

類似都市との経営指標比較

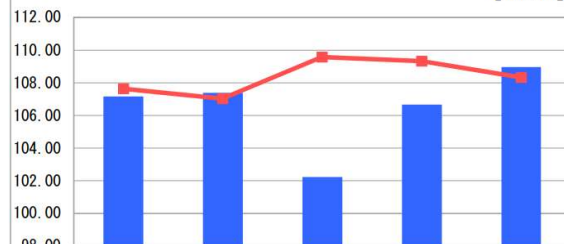
経営比較分析表（抜粋）

当該値：金沢市

平均値：類似都市(処理区域内人口10万人以上、人口密度50人/ha)の平均

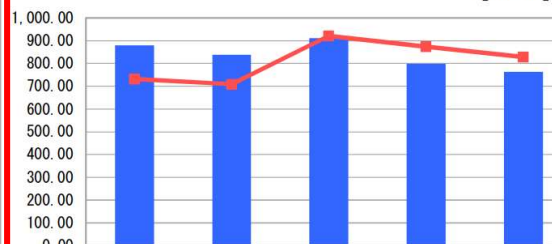
①経常収支比率(%)

【106.11】



④企業債残高対事業規模比率(%)

【652.82】



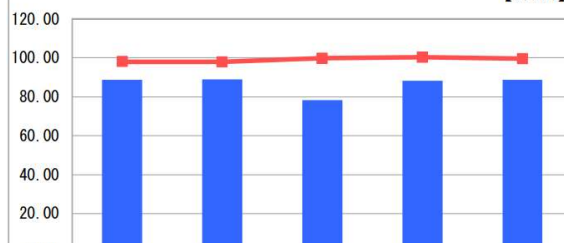
④企業債残高対事業規模比率

集中的な下水道の面整備が終了し、投資の平準化を図るなど、企業債残高の抑制に努めている。

$$\text{企業債残高対事業規模比率} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{営業収益}}$$

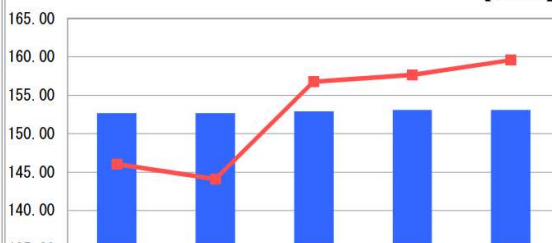
⑤経費回収率(%)

【97.61】



⑥汚水処理原価(円)

【138.29】



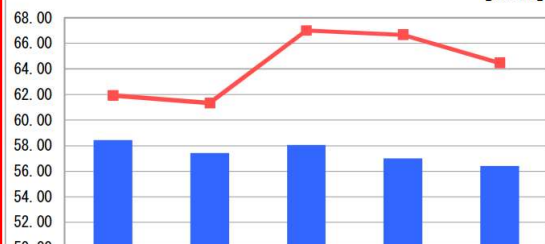
⑦施設利用率

流量の変動への対応や、処理人口・水需要の減少等から、施設能力に余裕が生じている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}}$$

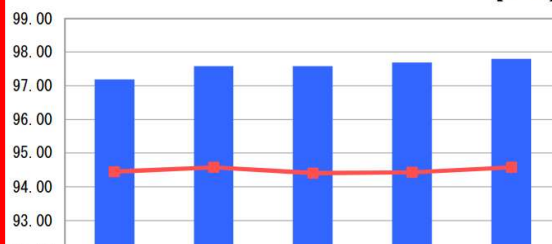
⑦施設利用率(%)

【59.10】



⑧水洗化率(%)

【95.82】



⑧水洗化率

水質保全や収益向上の観点から、下水道接続指導等に取り組み、水洗化率の向上を図っている。

$$\text{水洗化率} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$$

③工業用水道事業



事業の沿革

年 月	内 容
平成 2. 3	森本丘陵工業用開発基本構想を策定
平成 4. 3	森本丘陵工業用土地区画整理事業の認可
平成 7. 3	工業用水道事業届出を通産省へ提出
平成 7. 5	工業用水道事業施設基準の適合認可
平成 8. 3	浄水場管理棟築造
平成 8.12	下涌波導水ポンプ場築造
平成 9. 3	給水開始届出を通産省へ提出
平成 9. 5	給水開始（責任水量200m³/日）
平成17.10	第2工区内給水開始



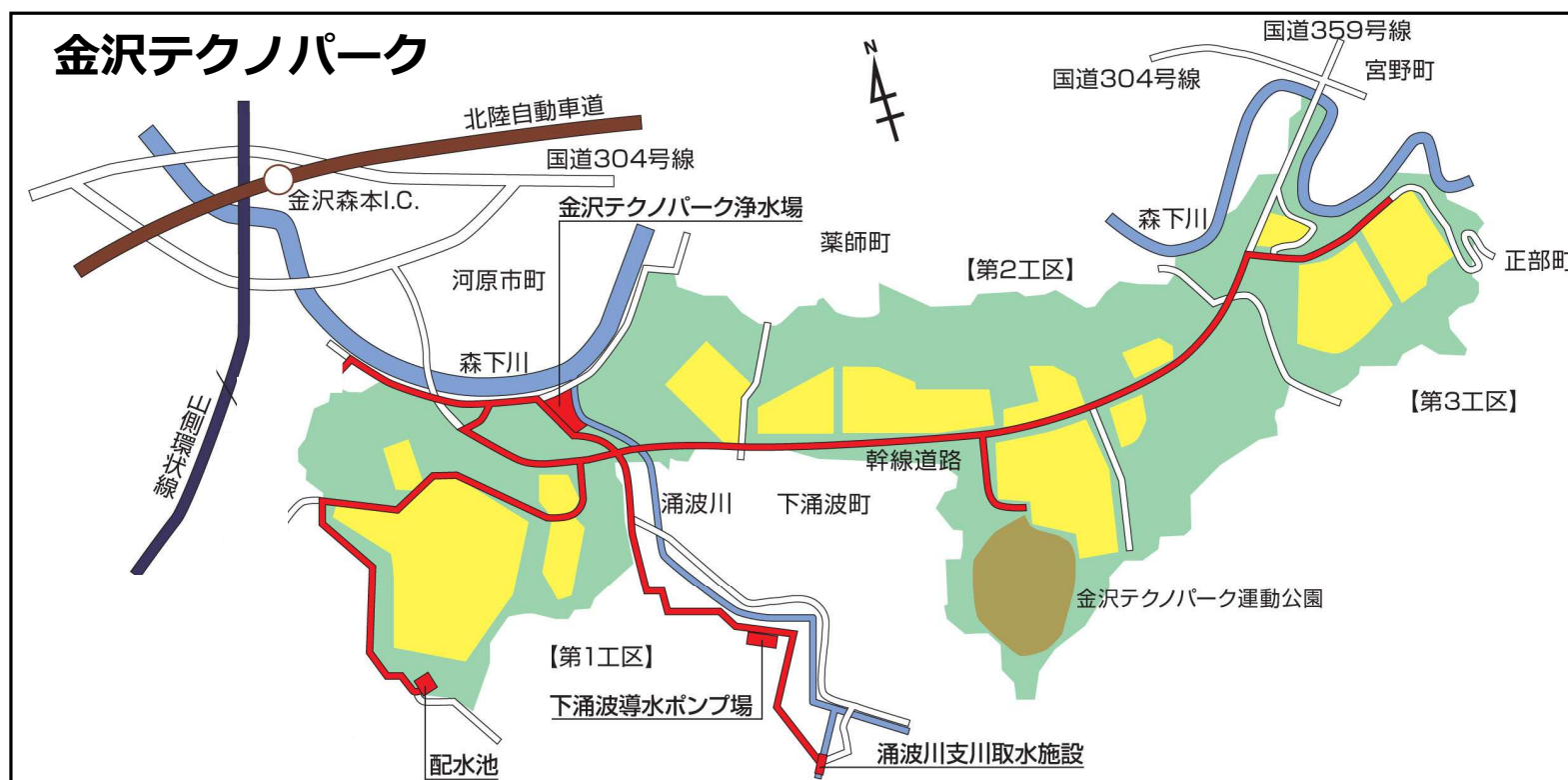
主要施設の設置状況



テクノパーク浄水場



下涌波導水ポンプ場



涌波川支川取水施設

工業用水道事業の概要

財務状況

工業用水道事業の収益・費用構成（令和4年度決算）

